

第44期 決算公告

平成28年2月24日

福岡県福岡市東区箱崎七丁目9番66号

コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社

代表取締役社長 竹森 英治

貸借対照表

(平成27年12月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,520,523	流動負債	853,612
現金及び預金	63,179	買掛金	507,625
受取手形	1,742	未払金	52,095
売掛金	954,851	未払消費税等	14,960
貯蔵品	243,268	未払費用	186,206
前払費用	3,153	預り金	92,724
未収入金	5,032	固定負債	365,679
未収法人税等	61,192	退職給付引当金	283,308
未収利息	14	長期未払金	82,371
仮払金	3,217	負債合計	1,219,291
預け金	118,504	(純資産の部)	
繰延税金資産	66,620	株主資本	1,244,562
貸倒引当金	△ 253	資本金	22,350
固定資産	929,850	資本剰余金	623,013
有形固定資産	748,816	資本準備金	87,510
建物	98,378	その他資本剰余金	535,503
建物附属設備	17,847	利益剰余金	585,718
構築物	4,076	利益準備金	23,000
機械及び装置	4,032	その他利益剰余金	562,718
車両運搬具	525	別途積立金	88,000
工具、器具及び備品	1,224	繰越利益剰余金	474,718
土地	622,730	純資産合計	1,231,082
無形固定資産	1,533		
ソフトウェア	1,533		
投資その他の資産	179,500		
繰延税金資産	173,561		
その他の投資	10,298		
貸倒引当金	△ 4,360		
資産合計	2,450,373	負債純資産合計	2,450,373

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

たな卸資産

貯蔵品

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～38年

建物附属設備 2～20年

構築物 7～40年

機械及び装置 7～14年

車両運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 当期純損失金額

当期純損失 $\Delta 74,776$ 千円

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。